

平成 16 年 度

事業報告書

平成16年 4 月 1 日から
平成17年 3 月31日まで

法人の概要

- 1 . 真宗大谷学園設立の精神 1
- 2 . 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況 3
- 3 . 役員・教職員等の概要（組織図） 4

事業の概要 5

財務の概要

- 1 . 平成16（2004）年度決算について 9
- 2 . 経年比較 11

学校法人 真 宗 大 谷 学 園

法人の概要

1. 真宗大谷学園設立の精神

【学園の教育理念】

真宗は真をこれ主義とする所の仏教である。真は一般に学の対象たるのみならず、本学に於ては、またこれ人格陶冶の最後のモットーである。

大谷大学の教育理念を明確に示した、すぐれた教育宣言である「大谷大学樹立の精神」は、本学園が教育の基本理念として掲げる「真宗の精神に則る」というその「真宗」について、その意味するところをこのように表明している。すなわち真宗とは、真実を宗（いのち）とする仏教である。本学園が「真宗」をいうとき、それはこのような開放的そして普遍的な意味においてである。研究の分野においては真実を探究して止まず、教育の面においては真実をもって人間育成の原理とする。この豊かな営為を「真宗の精神に則る」という言葉に託して表明し、これをもって本学園は教育と研究の基本理念とするのである。

【学園の事業】

本学園は、真宗大谷派の設置した教育機関を継承し、それを経営し維持して、教育と研究にかかる事業を推進することを目的とする。そして現在、学園の経営する各教育機関は、国の定める教育基本法ならびに学校教育法に基づいて、公的性格をもつものとして高等教育、中等教育および幼児教育を展開し、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成を目標として、教育と研究の事業を推進している。その推進にあたって、教育の使命がこのように真の人間育成にあるとするならば、それはこの「真宗の精神」に依ってこそ達成されていくと、本学園は確信する。この確信をもって、本学園は独自の教育理念とするものである。各設置校はこの教育理念に基づいて、それぞれに独自の建学の精神を形成し、社会の要請に応答しつつ、その教育と研究の事業を展開していくのである。

【教育理念形成の歴史】

本学園のこの教育の基本理念は、江戸時代の初期、寛文五年（一六六五年）開設以来の長い伝統をもつ宗門の学寮を、真宗大学の名称のもとに「近代の大学」をめざして再出発せしめた明治三十四年（一九〇一年）、親鸞聖人の開顕せられた「本願他力の宗義」に基づいて、宗教的信念に立って生きる人物の養成を願う、「浄土真宗の学場」であろうとする志願として表明された。本学園の教育理念の初心はここにあり、また現在の大谷大学の建学の精神は、ここに立脚するのである。

これをうけて、真宗大学が大谷大学と名称を変更し、大学令による大学として体制を整えた大正十三年（一九二四年）、日本の私立大学の歴史において特筆すべき意義をもつ教育宣言、「大谷大学樹立の精神」が表明された。この宣言は、国民の精神的要素として宗教と教育をあげ、教育は常に宗教をまっとう真実の人格を作り、宗教は教育によってのみ、陥り易い迷信に陥ることを防ぐと、両者の積極的關係を指摘して、真宗の大学としての大谷大学の社会的使命を、明確に示した。

宗教中、殊に我仏教の如きは、東洋文化の要素であり、また古来我國民の生活を支配したる宗教である。加之、東洋の教学中、今日世界に誇るべき所の無尽の学的要素を有するものは、我仏教である。然らば、仏教は本来宗教である已上は、今後また宗教として之を國民一般に、寺院の殿堂から布教すべきことは勿論である。それと同時に、之を今後また学校即ち教育の方から、正しく学として我國民に普及せしむべきものなることは、今更に言を要せぬことと思ふ。

そして、宗教として現にその生命を保持する仏教は我が真宗であるが、「真宗はもともと大乘仏教の極致であるが故に、そのまま学として今後益々その研究を深め得る」とし、この信念に立って、仏教を宗派の殻に閉塞する状況から解放して、「学として学界に開放」し、「教育を通して国民に普及」し、さらに仏教の精神によって「純真な人格を陶冶」して、人間としての使命を自覚的に遂行する意欲をもった人物を育成する、この三つをもって大谷大学は教育の理念とすると、宣言したのである。

しかも、「仏教が万人の宗教である已上は、その仏教学も、また必ず万人の学たることを、それ自身要求して居る」。その仏教自身の要求を、教育と研究の場という形において荷負する大谷大学は、そのまま「宗門が社会に捧げた大学」として、その固有の使命が自覚されてきた。ここに大谷大学の自重は由来する。

【設置校の教育精神】

大谷大学の歴史を形成したこれらの教育宣言が表明した信念は、そのまま本学園の教育理念の基本となるものである。この教育理念にたつて本学園は、大谷大学をはじめとする各学校を設置し経営するのである。その各設置校を通じて、本学園のこの教育理念は、それぞれの設置校の教育に、基本的にして時宜を得た指針となっている。ことに現在、私立学校に対してその独自の建学の精神の明確化と、それに立っての個性ある学風の確立が強く要請されている状況の中で、真実を求めて止まない「真宗の精神」に則る本学園の教育理念は、宗教教育を排除した公教育が充分に実現することのできないものとして反省されている、深い人間理解と温かい人間愛に立っての人間教育を内容づけるものとして、現在の国民教育の上に積極的な意義をもつものであることを、われわれは確信する。

【仏教研究の充実】

なお、「三国伝来」という言葉がよく示しているように、仏教は民族を越え国家を越えて展開した、智慧の自覚道である。仏教を真宗として開顕した親鸞聖人もまた、「印度・西天の論家、中夏・日域の高僧」という言葉に示したように、国際的な視野、というよりもむしろ人類的な視野において人間を見、真実を開顕した仏教者であった。この仏教こそ、東洋の代表的な宗教的叡知の伝統であり、またわが国民の精神を最も深く耕してきた宗教的伝統である。さらに仏教は、その周辺にきわめて多彩で豊かな文化を形成しつつ展開を遂げてきた。この仏教そして真宗の真理性を、高い水準の思想研究を通して解明すること、および多彩な内容をもって形成された仏教文化ならびに人文の研究を、国際的な視野に立って展開することを、現在の国際化の時代の中で、本学園が積極的に果たしていくべき事業として改めて認識するものである。そしてこのような研究の場としての大学院大学へのさらなる充実を、本学園は広く世界文化に貢献するための不可欠にして歴史的な意味をもつ課題として、強く意欲する。

【生涯学習への呼応】

このようにして本学園は、長い伝統に培われた個性的教育理念のもとに、幼稚園から大学院に至る各段階の学校を設置し、現在の国家的要請である生涯学習の要求に、一貫してしかも独自の内容をもって呼応するのである。さらに「真宗の精神」が万人に開かれた真理の道であるという確信に促されて、各設置校を社会人の学習の場として開放することをもまた、本学園が進んで実施すべき教育の展開として、その充実した制度化を期することである。

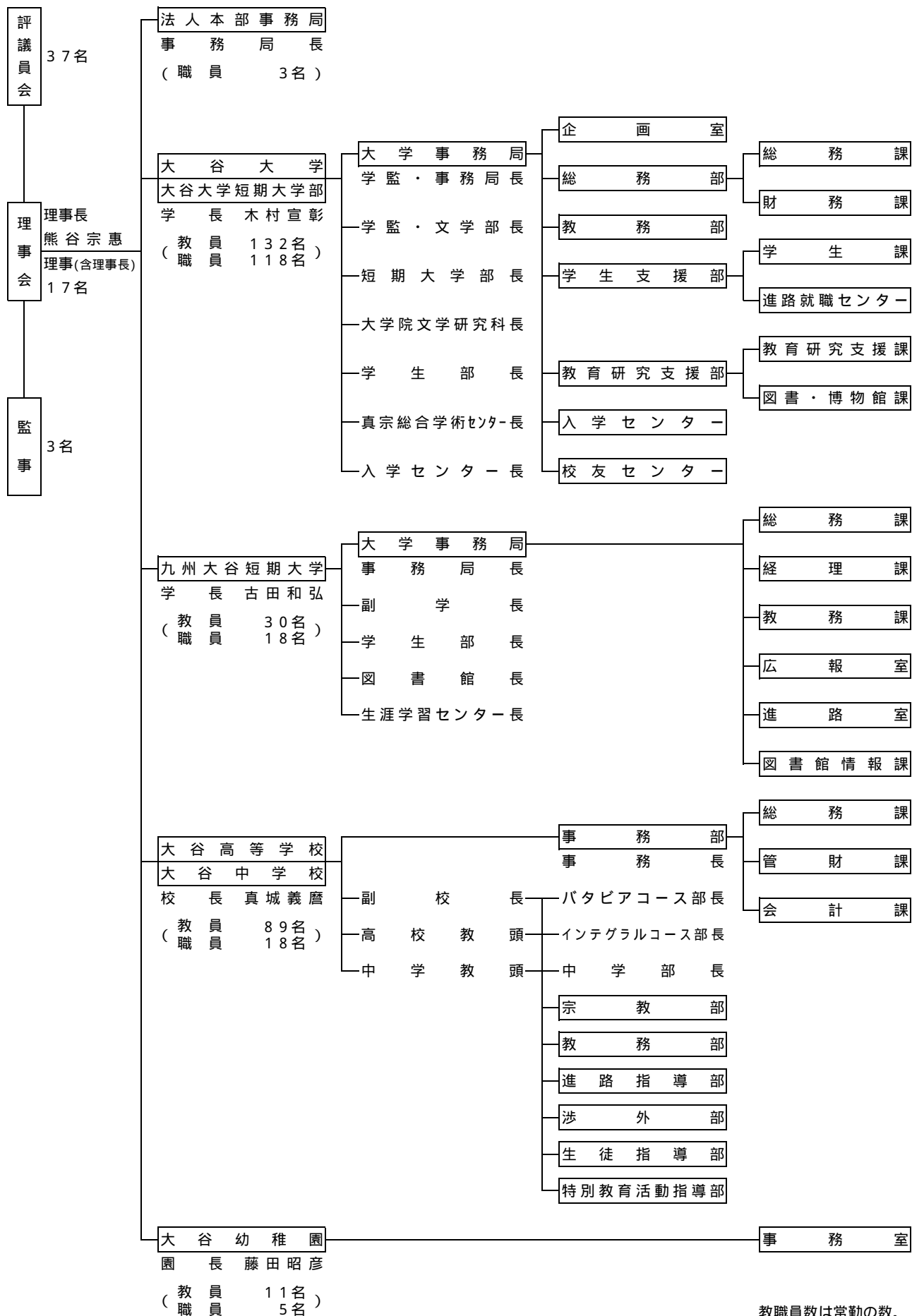
(平成6年3月17日理事会・評議員会承認)

2. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学 生 数
大 谷 大 学		818	878	3,254	4,091
大学院	文学研究科	108	61	234	180
	修士課程 (博士前期課程)	90	42	180	118
	真宗学専攻	20	20	40	49
	仏教学専攻	20	9	40	26
	哲学専攻 (哲学コース、教育学コース)	10	2	20	8
	社会学専攻 (現代社会学研究分野、文化人類学研究分野)	10	1	20	6
	仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	20	5	40	20
	国際文化専攻 (地域文化研究分野、比較文化研究分野)	10	5	20	9
	博士後期課程	18	19	54	62
	真宗学専攻	3	6	9	16
	仏教学専攻	3	1	9	8
	哲学専攻 (哲学コース、教育学コース)	3	2	9	6
	社会学専攻	3	2	9	8
	仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	3	5	9	17
	国際文化専攻	3	3	9	7
	文学部	710	817	3,020	3,911
	真宗学科 (真宗学分野)	80	90	338	457
	仏教学科 (仏教学分野)	70	85	316	428
	哲学科 (西洋哲学分野、倫理学分野、宗教学分野、教育学分野)	70	91	322	408
	社会学科 (現代社会学分野、文化人類学分野、社会福祉学分野、臨床心理学分野)	150	164	600	766
	史学科 (国史学分野、日本仏教史学分野、東洋史学分野、東洋仏教史学分野)	70	81	322	446
	文学科 (国文学分野、中国文学分野、英文学分野、ドイツ文学分野)	70	79	322	420
	国際文化学科 (国際文化学分野)	100	116	400	515
	人文情報学科 (人文情報学分野)	100	111	400	471
大谷大学短期大学部		220	244	454	538
大学院	仏教科	50	50	100	104
	文化学科	100	117	214	278
	幼児教育科	70	77	140	156
	九州大谷短期大学	240	256	510	482
大学院	仏教学科	10	9	20	21
	日本語コミュニケーション学科 (演劇放送コース、情報司書コース)	50	48	160	82
	幼児教育学科 (幼児教育コース、児童福祉・心理コース)	100	141	200	281
	福祉学科	50	29	100	69
	専攻科 福祉専攻	30	29	30	29
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大谷高等学校 全日制課程普通科 (バタビアコース、インテグラルコース)		420	429	1,260	1,363
大谷中学校 (バタビアコース)		120	119	360	420
大谷幼稚園		90	67	250	187
(注) 入学定員・募集定員・入学者数・収容定員は平成16年度の状況。 学生・生徒・園児数は平成16年5月1日現在数。 高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。		合計			
		1,908	1,993	6,088	7,081

3. 役員・教職員等の概要（組織図）

（平成16年5月1日現在）



教職員数は常勤の数。

事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

<<教学面>>

「カリキュラム改革」の決定

2001年度から教務委員会にて検討を重ねてきたカリキュラム改革について各学科等の調整を終え、学則改正を実施しました。

特色としては、以下の2つの点が挙げられます。

- (1) 「大学導入科目（学びの発見）」<文学部・短期大学部>・「学科導入科目（専門の技法）」<文学部のみ>の開設

少人数クラスで大学院生のTA（ティーチングアシスタント）の支援を得ながら、学術研究上有益な発想の自由な展開や集約、情報収集・論文作成法などを教授し、「自発的な学習・研究発表」という高等教育機関ならではの学習方法への転換を促進します。

- (2) 「セット科目」の導入

自由選択科目について、学習目標を明確にした10単位を一群とする「セット科目」を設定し、体系立てた学習を支援します。

この新カリキュラムは2005年度の新入生より適用されます。

国際化教育への取り組み

本学では、韓国・中国・インド・アメリカ・フランスの8大学と協定を結んでいます。本年度は韓国東國大學校に1名の交換留学生を送り出しました。

また夏期休暇中に本学教職員の支援の下、短期語学研修（中国・イギリス）、宗教と文化研修（インド・ドイツ）を実施しました。

短期語学研修（中国：14名、イギリス：11名）

宗教と文化研修（インド：計50名・ドイツ：16名）

「教育の質」の確保への取り組み

このたび学校教育法の改正に伴い、いずれの高等教育機関も、「第三者評価」を受審することとなりました。文学部と短期大学部が独立性を保ちながら、一面融合する体制をもつ本学としては、どの文部科学大臣認証の評価機関で受審すべきか、またどのような学内運営体制が必要であるか、調査を実施しました。その結果を踏まえ2005年度以降に方針を決定します。

特色ある大学教育支援プログラム（通称：特色GP）への参画

本学が加盟する大学コンソーシアム京都を介して、京都の大学連携の取り組みとして共同申請した「大学連携による新しい教養教育の創造～京都地域における単位互換制度～」が文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」として採択されました。本学は10年の歴史を誇るこの制度の発足当初から参加し、学生は加盟校の多様な科目を学習・研究できる体制を享受できることがメリットであります。

<<学術面>>

- 博士号の授与

本学では優れた学術研究をまとめられた4名の方に、法令及び本学の規程に基づき、博士号を授与しました。（内訳、課程博士3名、論文博士1名）

<<研究成果の社会還元>>

- 生涯学習への取り組み

従来より、本学の研究成果を広く市民の皆様へ公開すべく、本学のマルチメディアホールなどを活用した公開講座を実施し好評を博してきました。さらに発展させ日本はもとより世界へ研究成果を公開すべく、本年度より昨今のブロードバンドインターネット（高速情報通信網）とコンピュータ技術を融合した「eラーニング」に取り組み、2月には実験配信を実施しました。

<<大学における社会的責任への取り組み>>

○ 個人情報保護への取り組み

本学では、教育機関として大量の個人情報を管理・保管することから、以前より細心の注意を払い運営をしてまいりました。2005年4月施行の個人情報に関する法律（個人情報保護法）に定める個人情報を適正に取り扱うため、プロジェクトチームを編成しました。ここでは、大学における社会的責任を果たすべく「本学における個人情報保護に関する取り組み」の策定や学内体制の確立を行いました。

2．九州大谷短期大学

本学では、従来より教育内容のより一層の充実をはかるため、教育課程、授業内容、教育方法の見直しを行い、教育改善への努力を行ってきました。平成16年度の主な取り組みは次のとおりです。

日本語コミュニケーション学科の定員変更

日本語コミュニケーション学科（当時国文学科）においては、志願者数の増に加えて国の臨時定員方針に則り、平成3年度より入学定員を80名に増加していましたが、少人数制の利点をより一層発揮し、適正規模化をはかるため、平成16年度より入学定員を80名から50名に変更しました。なお、平成17年度から表現学科へ名称を変更する予定です。

長期履修生制度の導入

社会人が職業に従事しながら、修業年限を超えて一定の期間、計画的に教育課程を履修し、正規の学生として入学・卒業することを可能とするため、仏教学科・日本語コミュニケーション学科に長期履修生制度を導入しました。平成16年度は仏教学科に1名の学生を受け入れています。なお、平成17年度から全学科で導入する予定です。

福祉学科の充実に向けて

地域、学校、企業などでレクリエーションの指導を行う専門家「レクリエーション・インストラクター」（日本レクリエーション協会主催）の資格を、福祉学科において取得可能にすべくカリキュラム設定を検討しました。なお、平成17年度より設定する予定です。

開学35周年への取り組み

開学35周年の前年にあたり、開学35周年を5年後の開学40周年に向けての重要な起点として位置づけ、各学科ごとの将来構想をはじめ、教養、図書館、生涯学習、施設などの将来構想を作成し、本学の独自色を打ち出し、今後より一層の充実と活性化をはかるため全学あげて取り組みを行いました。

3．大谷高等学校・大谷中学校

本校では従来より教育の充実とバランスのとれた独立した人間、つながりの中に生きる人間として育むことを目指し様々な取り組みを行ってきました。平成16年度の主な取り組みは、特に130周年という大きな節目を迎えるにあたり、次のような取り組み方針に沿って事業を進めてきました。

創立130周年事業

(1) 新校舎増築工事設計完了

学校運営コンセプトとして「関わるのが元氣のもと」～次世代の社会を担う、活力ある人間となる～を掲げる設計にそってスタートしました。電力設備については、ライフサイクルコストの低減と環境教育に寄与する効果的な省エネルギー技術を導入する予定です。

設 計 者...類設計室

工期予定...平成17年3月～平成19年8月

議事提案...平成14年10月 大谷中・高等学校の総合計画について

平成15年7月 大谷中・高等学校130周年記念事業「施設整備事業計画」に関する件

平成16年12月 大谷中・高等学校新校舎（仮称）基本設計図書の承認、及び実施設計
監理業者委嘱の件

(2) 先行改修工事の実施

改修内容...既存の校舎を解体してその場所に新しい校舎を建てる計画が今回の校舎増築の基本です。そのために、解体しようとする校舎にある、水道等の配管・電気配線等の内、既存の校舎につながっている部分を敷設し直したり、そこにあった職員室等を仮移転するための工事であることから、事実上新校舎増築工事の第一ステージと言えます。

改修時期...平成17年3月～平成17年4月

新体育館及び旧体育館屋根修繕

施設の老朽化により新体育館及び旧体育館屋根修繕を実施しました。

改修時期...平成17年1月～平成17年2月（新体育館）

平成17年2月～平成17年3月（旧体育館）

公用車購入

教職員「校内駐車禁止」実施に伴い、必要な出張に現在の公用車台数では不足を来しており「公用車」を購入しました。

授業評価アンケートの実施

7月に実施しました。授業評価アンケート結果の反映を活用し、授業改善に役立て教科主導への改善につなげることを目的としています。評価については、概ね良好な結果でした。各担当教員から改善報告が提出され、点検しているところです。

学校見学会

毎年10月から12月にかけて、本校についての教育方針や概要説明会を開催しています。その後、体験授業を味わっていただいたり、施設見学や相談コーナーを設けてのアドバイスなども実施しています。高等学校の生徒会の手による学校紹介なども実施されました。本校主催による来校者は、高等学校で約2,200人、中学校で約600人にのぼりました。

中 沖縄校外学習実施

6月に三泊四日にて、中学生全員が参加して実施しました。「沖縄」という地域の持つ独自の歴史と環境に基づく文化や生活様式・発想を学ぶことを目的としています。関西とは随分異なる歴史・文化・習俗・音楽・色彩・宗教などにふれるとともに、美しい海や空、空気、珍しい動植物を五感で体験するすばらしい機会でした。

大谷高校ニュージーランド研修実施

7月～8月度に、ホームステイプログラムに沿って実施しました。20人を超える参加者がホームステイをして外国の文化やコミュニケーションを体験しました。

大学とのWEB講義実施（WEBを活用した高大連携）

インターネット回線を利用した「遠隔（WEB）講義」を10月～11月の期間で実施しました。立命館大学と全国から12の高校とインターネット回線で結び「ライブ」で講義が行われました。本校含め、のべ100名以上の高校生が参加しました。（協力高校：仙台育英学園秀光中等教育学校・公文国際学園高等部・名古屋高校・山城高校・比叡山高校・大谷高校・関西大倉高校・帝塚山高校・西脇高校・玉野光南高校・明德義塾高校・博多青松高校）

本校の教育的特色を盛り込んだカリキュラム・コースを早急に確立するための学習や議論を進め、バランスのよい人間的成長の中で確実な学力をつけるために、教職員一丸となって進めていかなければなりません。

4．大谷幼稚園

<<保育について>>

「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、仏教の精神に立脚した保育計画を立て、当年度の事業を遂行しました。日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げるさまざまな行事を執り行いました。

主要な行事には以下のようなことがあげられます。

仏教行事として、「花まつり」(5月)、「彼岸会」(9月)、「幼稚園報恩講」(11月)、「成道会」(12月)、「涅槃会」(2月)を執行しました。そして園外保育として、各年齢児にふさわしい場を選定し、安全確保に最大限の配慮を行いながら実施しています。

さらに、日常の保育活動をそれぞれに総括する行事として、運動会(10月)・製作展(11月)・生活発表会(2月)を行い、多数の保護者の参観を得ました。

また、大学教育との連携を図る一環として、「大学探検隊」(年長児・6月) 短期大学部幼児教育科「幼教フェスティバル」参加(親子自由参加・12月)を行いました。

教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として以下のような研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会(年8回) 京私幼連盟新規採用教員研修会(年8回) 京私幼連盟特別研修会および研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、大谷保育協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。

<<子育て支援について>>

預かり保育の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施しています。当年度の実施日(利用のあった日)は137日でした。

「園長室開放日」の開設

子育て・教育相談の場として、園長室開放日を設け、原則毎週木曜日に園長と自由に対話できる時間を設けました。

<<幼稚園開放・安全管理について>>

生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で、また「子育て支援」の一環として「大谷幼稚園開放セミナー」を大学の協力を得ながら、年2回実施しています。当年度は日程調整の都合上、1回だけの開催になりました。

大谷大学短期大学部幼児教育科第2学年学生が幼稚園教育実習を行いました。また、中学生・高校生による「保育体験」として、木幡中学校、大谷高校の生徒が本園を参観見学しました。

なお、幼稚園開放は社会的責務ではありますが、社会の諸般の事情により、安全確保を優先する必要から安全要員を配置して、開放時間の制限を余儀なくされています。

財 務 の 概 要

1. 平成16(2004)年度決算について

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動などの諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、並びにその年度内の支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生生徒等募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出、貸付金支払支出などが含まれます。

平成16(2004)年度 資金収支計算書

平成16(2004)年4月1日～平成17(2005)年3月31日

(単位:円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	6,557,301,550	人件費支出	4,356,554,248
手数料収入	241,771,092	教育研究経費支出	1,582,881,702
寄付金収入	352,836,697	管理経費支出	555,004,589
補助金収入	918,027,490	借入金等利息支出	55,030,890
資産運用収入	45,411,706	借入金等返済支出	181,586,000
資産売却収入	128,000	施設関係支出	54,345,874
事業収入	61,380,754	設備関係支出	127,201,216
雑収入	139,121,022	資産運用支出	1,276,856,508
前受金収入	1,244,631,000	その他の支出	117,082,250
その他の収入	199,504,427		
資金収入調整勘定	1,323,211,322	資金支出調整勘定	99,385,062
前年度繰越支払資金	8,730,446,836	次年度繰越支払資金	8,960,191,037
収入の部合計	17,167,349,252	支出の部合計	17,167,349,252

資金収支の概況

平成 16(2004)年度の収入は、84 億 3700 万円(百万円以下四捨五入・以下同じ)、支出は 82 億 700 万円となり、翌年度繰越額は前年度額より 2 億 3000 万円増の 89 億 6000 万円となりました。

資金収支計算書にもとづいて概要を説明いたします。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比 3.2 %減の 65 億 5700 万円となり収入総額の 77.7 %を占めています。この減収は、学生数の定員の減少に伴って在学学生数が減少したことなどによります。入学検定料等を含む手数料収入は、前年度比 14.9 %減の 2 億 4200 万円となりました。これは、受験者数の減少によるものです。寄付金収入では、前年度とほぼ同額の 3 億 5300 万円となり収入総額の 4.2 %を占めています。補助金収入では国や地方公共団

体からの補助で、9 億 1800 万円となり、収入総額の 10.9 %となっています。

支出では、人件費が 43 億 5700 万円となり前年度に比べ 1 億 100 万円の減少となっています。学生生徒園児の皆さんの教育研究および学校生活に直接かわかる教育研究経費は、15 億 8300 万円となりほぼ前年度並みの額となっています。学生生徒等募集や総務、財務にかかわる管理経費は、前年比 4.8 %減の 5 億 5500 万円となりました。施設関係の支出では、大谷大学では烏丸通東西のキャンパス間を結ぶケーブル配管の地中化や、3 号館各部屋電気錠の光ケーブル化などに 1100 万円、九州大谷短期大学では学内 LAN 配線などに 300 万円、大谷中・高等学校では新校舎建設に先立つ設計や既存校舎の改修などに 4100 万円を支出し、各キャンパス内の環境整備に努めました。設備関係の支出では、教育研究用の備品支出が 2700 万円、図書費として 9700 万円を支出しています。資産運用支出では、将来校舎等を整備するためや、パソコンや机・椅子等の設備の更新のために 12 億 7700 万円積み立てています。

消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とされない収入(帰属収入)と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出(消費支出)との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストをあげ、バランスが取れているかを見るものです。

教育研究活動を提供する学校法人は、継続的な維持責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額(消費収入)と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

平成16(2004)年度 消費収支計算書

平成16(2004)年4月1日～平成17(2005)年3月31日

(単位:円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	6,557,301,550	人件費	5,116,134,861
手数料	241,771,092	教育研究経費	2,573,429,583
寄付金	367,647,480	(うち減価償却額)	(992,404,853)
補助金	918,027,490	管理経費	591,808,832
資産運用収入	45,411,706	(うち減価償却額)	(36,678,243)
事業収入	61,380,754	借入金等利息	55,030,890
雑収入	141,256,470	資産処分差額	3,815,763
		徴収不能引当金繰入額	1,116,622
		消費支出の部合計	8,341,336,551
帰属収入合計	8,332,796,542	当年度消費支出超過額	796,494,109
基本金組入額合計	787,954,100	前年度繰越消費収入超過額	5,291,903,375
消費収入の部合計	7,544,842,442	翌年度繰越消費収入超過額	4,495,409,266

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。寄付金には、金額換算した現物寄付 1500 万円が含まれています。主に、大谷大学教育後援会から 1 号館の AV システムや体育館の防球ネットをご寄付いただいたものです。帰属収入の合計は、学生生徒等納付金の減収などにより、前年比 4.5 %減の 83 億 3300 万円となりました。

基本金へは、施設関係、教育研究用機器備品、図書等の購入などによる 3 億 3800 万円と将来校舎を整備するための積立として 4 億 5 千万円を組入れました。帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入合計は、75 億 4500 万円となっています。

支出では、人件費の退職給与引当金繰入額が前年度に比べ高額となっています。退職給与引当金は、教職員が退職したときに支給すべき退職金に備えて設定される引当金です。従来は期末時の要支給額の 60 %を基にして調整した額を計上していましたが、平成 16 (2004) 年度からは財政の健全化のために期末要支給額の 100 %を基にして調整した額を計上することにしたために、平成 16 (2004) 年度の退職給与引当金への繰入額は 8 億 5500 万円となりました。

支出の教育研究経費と管理経費には、建物や機器備品等の減価償却額が含まれています。教育研究経費の減価償却額は 9 億 9200 万円、管理経費の減価償却額は 3700 万円となっています。

平成 16 (2004) 年度は、先ほど記しましたとおり、退職給与引当金への繰入額が高額となりましたので、消費支出合計額は 83 億 4100 万円となり消費収入合計額を上回る額となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。この貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、学園が保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となって出て行くものを示します。基本金は、学園が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表 平成17(2005)年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部		負債・基本金・消費収支差額の部	
科 目	平成16年度末	科 目	平成16年度末
土地	8,779,418,764	長期借入金	1,899,450,000
建物	12,682,828,821	退職給与引当金	2,122,517,825
構築物	551,008,685	固定負債計	4,021,967,825
教育研究用機器備品	1,247,826,721	短期借入金	171,360,000
その他の機器備品	31,550,561	未払金	98,246,562
図書	3,211,461,305	前受金	1,244,631,000
車輛	6,399,359	預り金	93,757,433
建設仮勘定	36,867,500	流動負債計	1,607,994,995
電話加入権	3,443,124	負債の部合計	5,629,962,820
施設利用権	453,081		
敷金	1,255,000	第1号基本金	33,002,545,056
長期貸付金	147,241,250	第2号基本金	2,950,000,000
引当(特定)資産	11,468,687,885	第3号基本金	625,470,000
固定資産計	38,168,442,056	第4号基本金	550,000,000
現金預金	8,960,191,037	基本金の部合計	37,128,015,056
未収入金	117,153,086		
貯蔵品	4,037,670		
仮払金	2,389,273		
前払金	955,020		
立替金	219,000		
流動資産計	9,084,945,086	翌年度繰越消費収入超過額	4,495,409,266
合計	47,253,387,142	合計	47,253,387,142

貸借対照表の概況

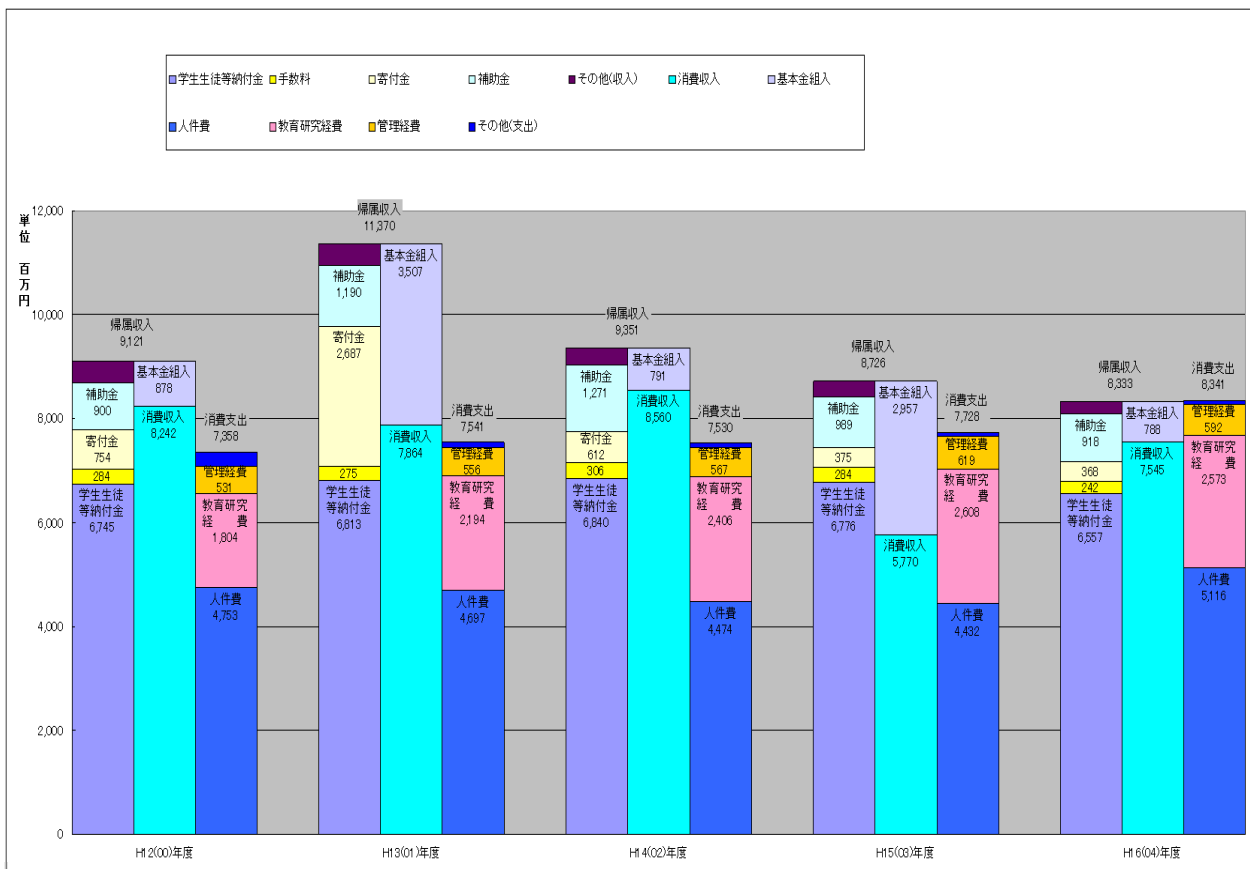
資産の総額は、472 億 5300 万円で、前年度に比べて 6 億 1100 万円の増加となりました。内訳は、有形固定資産が 265 億 4700 万円、その他の固定資産が 116 億 2100 万円、流動資産が 90 億 8500 万円となっています。

負債の合計は、56 億 3000 万円で、前年度に比べて 6 億 2000 万円の増加となりました。内訳は、固定負債が 40 億 2200 万円、流動負債 16 億 800 万円となっています。

基本金は、371 億 2800 万円で、前年度に比べて 7 億 8800 万円の増加となっています。

2. 経年比較

(1) 消費収支計算書



(2) 貸借対照表

